

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2027年8月23日まで（2007年8月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	世界各国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資を行います。 ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。 ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月21日および8月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

温暖化対策株式オープン

愛称：グリーン・プラネット

第24期（決算日：2019年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「温暖化対策株式オープン」は、去る8月21日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 配金	騰 落 率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
20期(2017年8月21日)	12,448	100	6.4	14,562	2.5	96.2	—	1.5	1,059
21期(2018年2月21日)	13,770	100	11.4	15,886	9.1	95.3	—	1.5	1,137
22期(2018年8月21日)	13,797	100	0.9	16,569	4.3	94.3	—	1.7	1,073
23期(2019年2月21日)	13,727	100	0.2	16,339	△1.4	96.2	—	1.3	1,026
24期(2019年8月21日)	13,080	100	△4.0	16,159	△1.1	95.6	—	1.4	957

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	騰 落 率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2019年2月21日	13,727	—	16,339	—	96.2	—	1.3
2月末	13,829	0.7	16,438	0.6	95.6	—	1.3
3月末	13,794	0.5	16,525	1.1	95.9	—	1.3
4月末	14,557	6.0	17,238	5.5	94.5	—	1.3
5月末	13,203	△3.8	16,141	△1.2	93.6	—	1.2
6月末	13,849	0.9	16,701	2.2	93.8	—	1.3
7月末	13,942	1.6	17,132	4.9	96.8	—	1.4
(期末)							
2019年8月21日	13,180	△4.0	16,159	△1.1	95.6	—	1.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

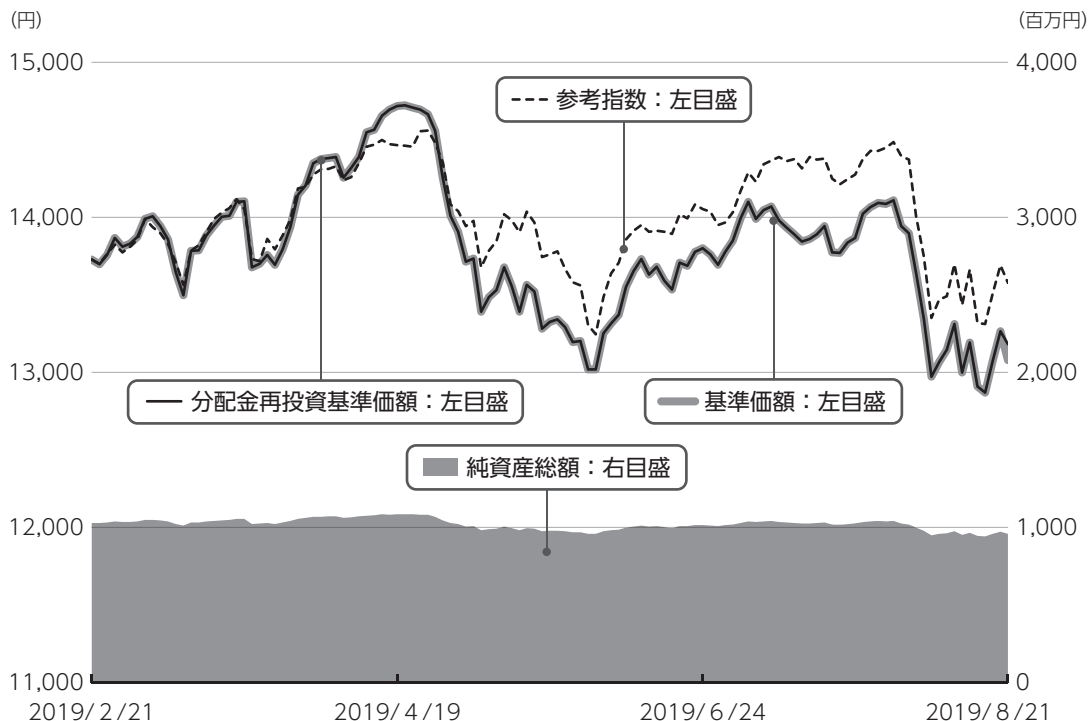
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期：2019年2月22日～2019年8月21日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	13,727円
第24期末	13,080円
既払分配金	100円
騰落率	-4.0%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

米ドルが円に対して下落したことや、TPI COMPOSITES INCやINFINEON TECHNOLOGIES AGなどの保有銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第24期：2019年2月22日～2019年8月21日

投資環境について

▶ 株式市況

外国株式市況は上昇しました。

期首から2019年4月末までは、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて年内の利上げを行わないとする見通しが示されたことや、米国の企業決算が好調であったことなどから上昇しました。

5月は、米中両国が互いの輸入品に対して関税引き上げを発表したことなどを受け、米中通商協議への不透明感が高まったことなどから下落しました。

7月末にかけては、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を示したことなどを背景に上昇しました。

その後は、米中通商協議の進展に対する

不透明感などから下落したものの、期を通してみますと、上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルは円に対して下落しました。

期首から2019年4月末にかけては、FOMCにて年内の利上げを行わないとする見通しが示されたことなどから下落する局面があったものの、米国経済の堅調などを背景に上昇し、米ドルは円に対して方向感の乏しい動きとなりました。その後、期末にかけては、米国における利下げ観測の高まりなどを受け、米ドルが円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 温暖化対策株式オープン

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。

銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。

個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。

運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。

銘柄入替のポイントは、風力発電機器な

どにおいて需要の拡大が見込まれると判断したことなどから、XINJIANG GOLD WIND SCI&TEC-Hを新規に組み入れま

した。期待される水準の成長が見込めないと判断したことなどから、WARTSILA OYJ ABPを全株売却しました。

(ご参考)

■テーマ別比率

期首 (2019年2月21日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	17.4%	—
エネルギー効率	25.3%	—
輸送分野	27.6%	—
環境資源	6.5%	7.2%
その他	12.6%	1.8%

期末 (2019年8月21日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	20.9%	—
エネルギー効率	22.8%	—
輸送分野	22.6%	—
環境資源	9.5%	6.4%
その他	13.5%	2.1%

- ・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S (世界産業分類基準) によるものです。Global Industry Classification Standard (“G I C S”) は、MSCI Inc.とS & P (Standard & Poor’s) が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。
- ・緩和/適応区分および投資テーマ区分は、シュロダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行を『緩和』する (二酸化炭素排出量の削減)

適応…進行する地球温暖化に『適応』する (災害などへの備え)

地球温暖化対策がもたらす投資テーマ

◆クリーンエネルギー<緩和>

風力、太陽光、太陽熱、地熱、原子力発電 等

◆エネルギー効率<緩和>

高効率照明、半導体素子、省エネ新素材、スマートメーター 等

◆輸送分野<緩和>

次世代技術自動車 (エコカー)、車両・航空機軽量化技術、リチウムイオン電池 等

◆環境資源<緩和/適応>

農作物関連、水資源、森林資源 等

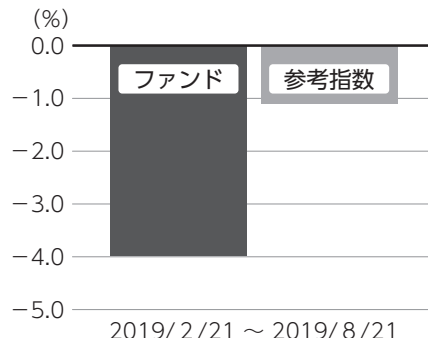
(注) 上記は、一例であり、全てを網羅するわけではありません。
また、今後見直す場合があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第24期
	2019年2月22日～2019年8月21日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.759%)
当期の収益	39
当期の収益以外	60
翌期繰越分配対象額	3,801

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 温暖化対策株式オープン

引き続き、地球温暖化対策株式オープンマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

▶ 地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

各国が二酸化炭素の排出を大幅に削減し、なお経済を向上させる低炭素経済への移行を速めている中、クリーンエネルギー技術の進歩により地球温暖化対策に関連する企業の競争力が改善してきたことなどから、今後の市場拡大が見込まれます。

引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。

各種リスクを見極めた上で、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。

中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

2019年2月22日～2019年8月21日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	122	0.881	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(65)	(0.473)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.376)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.010	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.010)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.043	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.036)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	130	0.942	

期中の平均基準価額は、13,799円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

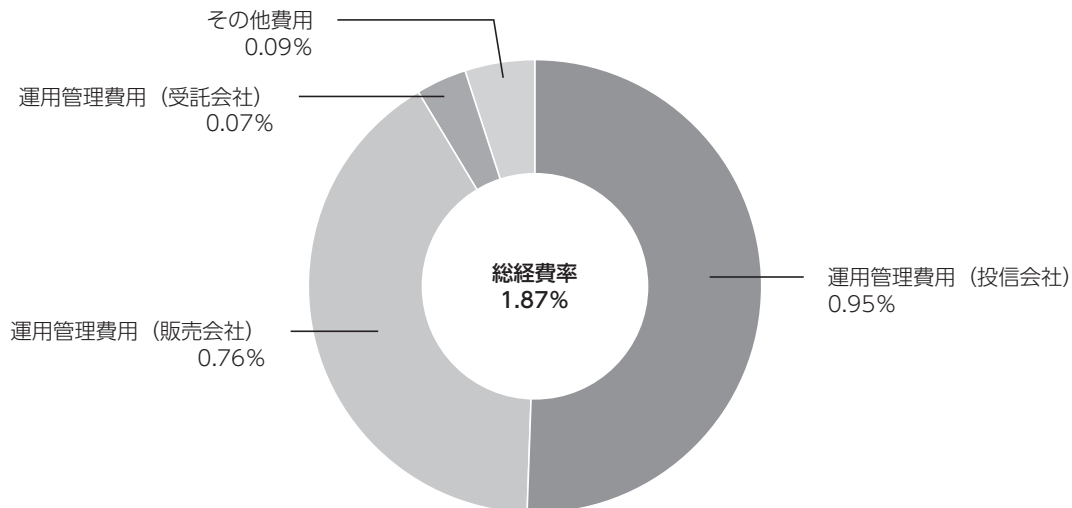
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月22日～2019年8月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千口 8,467	千円 15,160	千口 29,078	千円 53,110

○株式売買比率

(2019年2月22日～2019年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	336,117千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	973,372千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月22日～2019年8月21日)

利害関係人との取引状況

<温暖化対策株式オープン>

該当事項はございません。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 150	百万円 3	% 2.0	百万円 185	百万円 0.551283	% 0.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	80千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.83千円
(B) / (A)	1.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千口 565,911	千口 545,301	千円 948,387

○投資信託財産の構成

(2019年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千円 948,387	% 97.3
コール・ローン等、その他	25,817	2.7
投資信託財産総額	974,204	100.0

(注) 地球温暖化対策株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(837,555千円)の投資信託財産総額(948,467千円)に対する比率は88.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.36円	1 カナダドル=79.90円	1 ユーロ=117.99円	1 イギリスポンド=129.38円
1 スイスフラン=108.65円	1 ノルウェークローネ=11.82円	1 デンマーククローネ=15.82円	1 オーストラリアドル=72.08円
1 香港ドル=13.56円	100韓国ウォン=8.81円	1 ニュー台湾ドル=3.39円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	974,204,444
コール・ローン等	25,716,831
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド(評価額)	948,387,613
未収入金	100,000
(B) 負債	16,358,196
未払収益分配金	7,323,109
未払解約金	1,499
未払信託報酬	8,978,847
未払利息	48
その他未払費用	54,693
(C) 純資産総額(A-B)	957,846,248
元本	732,310,976
次期繰越損益金	225,535,272
(D) 受益権総口数	732,310,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,080円

<注記事項>

- ①期首元本額 747,770,765円
 期中追加設定元本額 14,258,402円
 期中一部解約元本額 29,718,191円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3080円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年2月22日～ 2019年8月21日
費用控除後の配当等収益額	2,891,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	42,128,592円
分配準備積立金額	240,669,715円
当ファンドの分配対象収益額	285,690,277円
1万口当たり収益分配対象額	3,901円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	7,323,109円

- ③「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2019年2月22日～2019年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,357
受取利息	3
支払利息	△ 4,360
(B) 有価証券売買損益	△ 31,068,405
売買益	1,508,869
売買損	△ 32,577,274
(C) 信託報酬等	△ 9,033,578
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 40,106,340
(E) 前期繰越損益金	240,669,715
(F) 追加信託差損益金	32,295,006
(配当等相当額)	(42,102,919)
(売買損益相当額)	(△ 9,807,913)
(G) 計(D+E+F)	232,858,381
(H) 収益分配金	△ 7,323,109
次期繰越損益金(G+H)	225,535,272
追加信託差損益金	32,295,006
(配当等相当額)	(42,128,592)
(売買損益相当額)	(△ 9,833,586)
分配準備積立金	236,238,576
繰越損益金	△ 42,998,310

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年8月21日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

《第24期》決算日2019年8月21日

〔計算期間：2019年2月22日～2019年8月21日〕

「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」は、8月21日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ワールド・インデックス (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
20期(2017年8月21日)	15,490	7.4	14,562	2.5	97.2	—	1.6	1,049
21期(2018年2月21日)	17,438	12.6	15,886	9.1	96.2	—	1.6	1,125
22期(2018年8月21日)	17,755	1.8	16,569	4.3	95.2	—	1.7	1,062
23期(2019年2月21日)	17,958	1.1	16,339	△1.4	97.2	—	1.3	1,016
24期(2019年8月21日)	17,392	△3.2	16,159	△1.1	96.5	—	1.4	948

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	MSCI ワールド・インデックス (円換算) 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率			
(期 首) 2019年2月21日	円	%	(円換算)	%	%	%	%
2月末	17,958	—	16,339	—	97.2	—	1.3
3月末	18,100	0.8	16,438	0.6	96.6	—	1.3
4月末	18,079	0.7	16,525	1.1	96.8	—	1.4
5月末	19,115	6.4	17,238	5.5	95.5	—	1.3
6月末	17,350	△3.4	16,141	△1.2	94.6	—	1.2
7月末	18,233	1.5	16,701	2.2	94.8	—	1.3
7月末	18,386	2.4	17,132	4.9	97.8	—	1.4
(期 末) 2019年8月21日	17,392	△3.2	16,159	△1.1	96.5	—	1.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

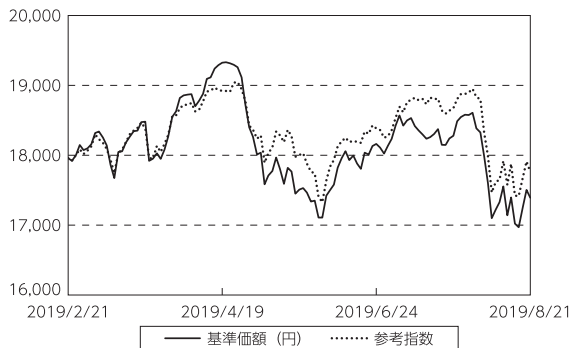
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

- ・米ドルが円に対して下落したことや、TPI COMPOSITES INCやINFINEON TECHNOLOGIES AGなどの保有銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・外国株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年4月末までは、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて年内の利上げを行わないとする見通しが示されたことや、米国の企業決算が好調であったことなどから上昇しました。
- ・5月は、米中両国が互いの輸入品に対して関税引き上げを発表したことなどをを受け、米中通商協議への不透明感が高まったことなどから下落しました。
- ・7月末にかけては、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を示したことなどを背景に上昇しました。
- ・その後は、米中通商協議の進展に対する不透明感などから下落したものの、期を通してみずと、上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して下落しました。
- ・期首から2019年4月末にかけては、FOMCにて年内の利上げを行わないとする見通しが示されたことなどから下落する局面があったものの、米国経済の堅調さなどを背景に上昇し、米ドルは円に対して方向感の乏しい動きとなりました。その後、期末にかけては、米国における利下げ観測の高まりなどを受け、米ドルが円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは、風力発電機器などにおいて需要の拡大が見込まれると判断したことなどから、XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-Hを新規に組み入れました。期待される水準の成長が見込めないと判断したことなどから、WARTSILA OYJ ABPを全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・各国が二酸化炭素の排出を大幅に削減し、なお経済を向上させる低炭素経済への移行を速めている中、クリーンエネルギー技術の進歩により地球温暖化対策に関連する企業の競争力が改善してきたことなどから、今後の市場拡大が見込まれます。
- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・各種リスクを見極めた上で、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月22日～2019年8月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1) (0)	% 0.008 (0.008) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.038 (0.037) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.057	
期中の平均基準価額は、18,135円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月22日～2019年8月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 2	千円 9,714	千株 0.9	千円 2,248
	アメリカ	百株 84	千アメリカドル 411	百株 104	千アメリカドル 875
外 国	カナダ	1	千カナダドル 11	2	千カナダドル 14
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	9	45	6	14
	イタリア	4	7	1	2
	フランス	1	15	10	82
	オランダ	27	88	0.48	1
	スペイン	248 (229)	203 (8)	46 (224)	84 (3)
	ベルギー	1	4	0.46	1
	オーストリア	6	62	0.12	1
	フィンランド	—	—	110	181
	アイルランド	1	6	0.39	1
	イギリス	178 (△ 0.37)	千イギリスポンド 108 (—)	38	千イギリスポンド 180
	スイス	1	千スイスフラン 19	0.34	千スイスフラン 5
	ノルウェー	26	千ノルウェークローネ 134	7	千ノルウェークローネ 33
	デンマーク	2 (1)	千デンマーククローネ 216 (—)	2	千デンマーククローネ 126
オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	98	千オーストラリアドル 120	
香港	1,036 (306)	千香港ドル 953 (152)	22 (153)	千香港ドル 18 (26)	
韓国	8	千韓国ウォン 52,833	0.87	千韓国ウォン 8,007	
台湾	30	千ニュー台湾ドル 418	40	千ニュー台湾ドル 594	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	WEYERHAEUSER CO	0.308	8	0.088	2

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年2月22日～2019年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	336,117千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	973,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月22日～2019年8月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3	% 2.0	百万円 185	百万円 0.551283	% 0.3	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	80千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.83千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月21日現在)

国内株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当	期	末
		株数	株数	評	価額
		千株	千株		千円
建設業 (6.9%)					
住友林業		5.4	5.6		7,268
化学 (15.2%)					
積水化学工業		9.8	10.4		15,974
ゴム製品 (13.9%)					
ブリヂストン		3.5	3.7		14,677
機械 (22.7%)					
ナブテスコ		4.9	5.2		15,756
クボタ		5	5.3		8,164
電気機器 (5.8%)					
キーエンス		0.1	0.1		6,126
輸送用機器 (23.1%)					
トヨタ自動車		2.1	2.2		15,199
シマノ		0.6	0.6		9,090
陸運業 (12.4%)					
東日本旅客鉄道		1	1.3		13,065
合計	株数・金額	32	34		105,322
	銘柄数<比率>	9	9		<11.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BALL CORP	18	19	150	16,053	素材	
DEERE & CO	11	11	179	19,040	資本財	
DANAHER CORP	18	19	277	29,542	ヘルスケア機器・サービス	
ECOLAB INC	14	9	188	20,018	素材	
NEXTERA ENERGY INC	10	10	233	24,821	公益事業	
KANSAS CITY SOUTHERN	16	15	190	20,224	運輸	
KROGER CO	39	41	94	10,053	食品・生活必需品小売り	
TEXAS INSTRUMENTS INC	15	15	197	21,022	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	14	7	128	13,615	運輸	
ALPHABET INC-CL A	3	2	327	34,868	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	1	1	282	30,080	小売	
CREE INC	22	18	107	11,465	半導体・半導体製造装置	
FIRST SOLAR INC	29	30	194	20,724	半導体・半導体製造装置	
IPG PHOTONICS CORP	—	7	91	9,708	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LINDSAY CORP	11	12	106	11,303	資本財	
HEXCEL CORP	16	11	96	10,266	資本財	
XYLEM INC	21	14	110	11,727	資本財	
ALBEMARLE CORP	6	—	—	—	素材	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	18	—	—	—	資本財	
INTERXION HOLDING NV	9	9	77	8,287	ソフトウェア・サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	10	10	183	19,507	小売	
OWENS CORNING	34	26	149	15,878	資本財	
SOLAREdge TECHNOLOGIES INC	24	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
COGNEX CORP	34	31	143	15,255	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TPI COMPOSITES INC	37	59	108	11,582	資本財	
JINKOSOLAR HOLDING CO-ADR	—	32	64	6,883	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数	441	421	3,684	391,933	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	23	—	< 41.3% >	
(カナダ)			千カナダドル			
NUTRIEN LTD	26	25	167	13,371	素材	
小 計	株 数	26	25	167	13,371	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.4% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	18	19	117	13,921	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	81	80	125	14,844	半導体・半導体製造装置	
KNORR-BREMSE AG	10	13	114	13,552	資本財	
小 計	株 数	111	113	358	42,318	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.5% >	
(ユーロ…イタリア)						
PRYSMIAN SPA	62	65	120	14,246	資本財	
小 計	株 数	62	65	120	14,246	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.5% >	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	35	26	196	23,200	資本財	
小 計	株 数	35	26	196	23,200	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.4% >	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…オランダ) AALBERTS NV	百株 —	百株 27	千ユーロ 91	千円 10,809	資本財
小計	株数・金額 —	27	91	10,809	
	銘柄数<比率>	—	—	<1.1%>	
(ユーロ…スペイン) SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE IBERDROLA SA RED ELECTRICA CORPORACION SA	138 — 39	144 240 —	172 222 —	20,304 26,300 —	資本財 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 177	384	394	46,604	
	銘柄数<比率>	2	—	<4.9%>	
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	24	25	69	8,151	素材
小計	株数・金額 24	25	69	8,151	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…オーストリア) LENZING AG	—	6	56	6,694	素材
小計	株数・金額 —	6	56	6,694	
	銘柄数<比率>	—	1	<0.7%>	
(ユーロ…フィンランド) WARTSILA OYJ ABP VALMET OYJ	66 44	— —	— —	— —	資本財 資本財
小計	株数・金額 110	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	<—%>	
(ユーロ…アイルランド) KINGSPAN GROUP PLC	21	22	93	11,046	資本財
小計	株数・金額 21	22	93	11,046	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.2%>	
ユーロ計	株数・金額 543	671	1,382	163,071	
	銘柄数<比率>	11	—	<17.2%>	
(イギリス) JOHNSON MATTHEY PLC SPECTRIS PLC ANTOFAGASTA PLC SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC CRODA INTERNATIONAL PLC TRAINLINE PLC	24 53 93 14 15 —	19 42 97 — 19 160	千イギリスポンド 55 97 79 — 89 68	7,147 12,550 10,316 — 11,618 8,872	素材 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材 資本財 素材 小売
小計	株数・金額 201	339	390	50,505	
	銘柄数<比率>	5	—	<5.3%>	
(スイス) SWISS RE AG SGS SA-REG	17 0.41	18 0.43	千スイスフラン 180 101	19,576 11,044	保険 商業・専門サービス
小計	株数・金額 17	18	281	30,621	
	銘柄数<比率>	2	—	<3.2%>	
(ノルウェー) TOMRA SYSTEMS ASA NORSK HYDRO ASA	30 374	32 392	千ノルウェークローネ 856 1,058	10,126 12,517	商業・専門サービス 素材
小計	株数・金額 405	424	1,915	22,643	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.4%>	
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S AP MOLLER-MAERSK A/S-B ORSTED A/S	30 0.63 9	32 0.66 10	千デンマーククローネ 1,664 486 679	26,338 7,688 10,756	資本財 運輸 公益事業

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) ROCKWOOL INTL A/S-B SHS	百株 2	百株 2	千デンマーククローネ	千円		
			372	5,898	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	43 4	45 4	3,203 -	50,681 <5.3%>	
(オーストラリア) BRAMBLES LTD	248	150	千オーストラリアドル	195	14,092	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	248 1	150 1	195 -	14,092 <1.5%>	
(香港) XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	-	1,167	千香港ドル	976	13,246	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	1,167 1	976 -	13,246 <1.4%>	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD SAMSUNG SDI CO LTD	30 10	37 11	千韓国ウォン	165,887 282,702	14,614 24,906	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40 2	48 2	448,589 -	39,520 <4.2%>	
(台湾) CHROMA ATE INC	410	400	千ニュー台湾ドル	5,980	20,272	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	410 1	400 1	5,980 -	20,272 <2.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,377 53	3,714 53	- -	809,961 <85.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		比率	
			評価額	評価額		
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO	千口 4	千口 4	千アメリカドル	千円		
			122	12,999	1.4	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	4 1	4 1	122 -	12,999 <1.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 915,284	% 96.5
投資証券	12,999	1.4
コール・ローン等、その他	20,184	2.1
投資信託財産総額	948,467	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (837,555千円) の投資信託財産総額 (948,467千円) に対する比率は88.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.36円	1 カナダドル=79.90円	1 ユーロ=117.99円	1 イギリスポンド=129.38円
1 スイスフラン=108.65円	1 ノルウェークローネ=11.82円	1 デンマーククローネ=15.82円	1 オーストラリアドル=72.08円
1 香港ドル=13.56円	100韓国ウォン=8.81円	1 ニュー台湾ドル=3.39円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	948,467,667
コール・ローン等	12,024,872
株式(評価額)	915,284,020
投資証券(評価額)	12,999,477
未収入金	7,358,377
未収配当金	800,921
(B) 負債	100,009
未払解約金	100,000
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	948,367,658
元本	545,301,066
次期繰越損益金	403,066,592
(D) 受益権総口数	545,301,066口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,392円

<注記事項>

- ①期首元本額 565,911,627円
 期中追加設定元本額 8,467,996円
 期中一部解約元本額 29,078,557円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,392円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 温暖化対策株式オープン 545,301,066円

○損益の状況 (2019年2月22日～2019年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,675,484
受取配当金	11,539,360
受取利息	139,672
その他収益金	52
支払利息	△ 3,600
(B) 有価証券売買損益	△ 41,264,084
売買益	63,082,789
売買損	△104,346,873
(C) 保管費用等	△ 371,197
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 29,959,797
(E) 前期繰越損益金	450,365,828
(F) 追加信託差損益金	6,692,004
(G) 解約差損益金	△ 24,031,443
(H) 計(D+E+F+G)	403,066,592
次期繰越損益金(H)	403,066,592

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。